

常 設 委 員 会 報 告

総務委員会報告 委員長 鈴木 太

平成25年度の総務委員会は、下記の9名にて構成されています。

委員長:鈴木 太(株東海環境エンジニア)
副委員長:加藤 信治(株松原工事事務所)
委員:西部 雅英(株ヨコタテック)
委員:広瀬 義純(株アサノ大成基礎エンジニアリング)
委員:真鍋 保幸(東海地質工学(株))
委員:船木 秀策(興亜開発(株))
委員:田中 一浩(株フジヤマ)
委員:山本 貢司(東洋地研(株))
委員:土屋 靖司(株富士和)

当委員会は、協会運営の全体の総括を担当しています。
主な活動としては、

- イ)公正取引に関する法令遵守及び論理規定に関すること
 - ・独占禁止法遵守講習会の開催
 - ロ)新入会員の入会促進運動
 - ハ)地質調査技士に関すること
 - ・地質調査技士等、資格検定試験の実施
 - ・地質調査技士受験対象者講習会の実施
 - ・登録更新講習会の実施
 - ・地質情報管理士資格検定試験
 - ・その他地質調査技士に関すること
 - ニ)四支部協議会の実施
 - ホ)会員相互の親睦会の実施
 - ヘ)その他協会運営に関すること
- 以下に主な活動報告を致します。

●親睦ボーリング大会

平成25年6月7日 星ヶ丘ボウル
参加者 60名(19社)
優勝者

団体 (株)大和地質チーム
個人男子 (株)ダイヤコンサルタント 米田 茂夫
個人女子 興亜開発(株) 松岡 真裕美



地質調査技士受験対象講習会風景

●地質調査技士受験者対象講習会

平成25年6月21日 ウィルあいち
受講者 39名

●第48回地質調査技士資格検定試験

平成25年7月13日 愛知県青年会館

部 門	受 験 者	合 格 者
現場調査	25	17
現場技術・管理	66	20
土壌・地下水汚染	4	1
応用地形判読士	14	6
地質情報管理士	1	0
計	110	44

●四支部協議会

平成25年10月28日

中部協会と県協会(愛知・岐阜・三重・静岡)との四支部協議会を年一回実施し、中部協会との連携を密に協会員の技術力、品格等の向上及び会員企業発展のため努力しています。

●独占禁止法遵守講習会

平成25年11月13日 メルパルク名古屋
受講者 227名(五協会合同)

講師
名古屋国税局 課税第二部 消費税課
連絡調整官 都築 亜津子
公正取引委員会事務局 中部事務所
下請課長 野田 聡
公正取引委員会事務局 中部事務所
経済取引指導官 齋藤 誠誉

●親睦ゴルフ大会

平成25年11月15日 富士カントリー可児クラブ
参加者 16名(16社)
優勝者 基礎地盤コンサルタンツ(株) 一色 久平

●第30回地質調査技士登録更新講習会

平成25年11月29日 名古屋国際会議場
受講者 216名

●新春賀詞交換会・麻雀大会

平成26年1月18日 麻雀「琥珀」
参加者 28名(19社)
優勝者 基礎地盤コンサルタンツ(株) 橋爪 佑史

最後に、委員会活動に対してご理解並びにご尽力とご協力をいただいた各委員及び会員各位に心から感謝申し上げます。



研修委員会報告

委員長 大久保 卓

平成25年度の研修委員会のメンバーは以下の9名で構成されています。

- 委員長: 大久保 卓 (株)大和地質
- 副委員長: 阿部 暢夫 (富士開発株)
- 委員: 中谷 仁 (株)日さく
- 委員: 中川 直之 (日本物理探鑛株)
- 委員: 佐藤 雅人 (株)高須ポーリング
- 委員: 中山 宏史 (有)総合開発調査
- 委員: 高橋 将也 (村木鑿泉探鉱株)
- 委員: 竜野 輝夫 (株)東日
- 委員: 中野強一郎 (株)中野地質

当委員会の本年度の活動内容は以下の通りです。

- ①協会の技術向上のための技術研修会・講習会の開催
 - ・現場見学会 (隔年実施)
 - ・技術講習会としての新春技術懇談会の開催
- ②当協会が地盤工学会と連携して進めている調査研究委員会への支援
 - ・「想定外」豪雨による地盤災害への対応に関する調査研究委員会への委員派遣
- ③救命講習会

以下に主な活動について報告します。

●救命講習会

開催日時: 第1回 平成25年8月7日

第2回 平成25年9月4日

開催場所: 名古屋市昭和消防署内の応急手当て研修センター

参加者: 第1回 15社22名

第2回 16社27名

講習内容: 普通救命講習I

心肺蘇生法及びAEDの使い方、更には、気道異物の除去・大出血時の止血方法等です。

今回、講習会では心肺蘇生法及び、AEDの使い方、更には気道異物の除去・大出血の止血方法等で、3時間に及ぶ内容の濃い充実した講習会だったと思います。また、講習会参加者より、2名の方の感想文を「土と岩」に掲載しています。

●平成25年新春技術者懇談会

開催日時: 平成26年1月31日(金)

会場: ホテル名古屋ガーデンパレス

主催: 中部地質調査業協会

共催: 中部土質試験協同組合

演題: 「平成23年台風12号による豪雨災害報告」

講師: 三重大学生物資源学研究所 酒井俊典教授

参加者: 41名

講演内容は、表層崩壊、更には四万十帯で発生した大規模崩壊、熊野古道の地すべり被害、豪雨によっておきたアンカー被害等調査報告でした。大変興味深く、参加者の皆様からの質疑も活発に行われました。

●「想定外」豪雨による地盤災害への対応を考える調査研究委員会

標記委員会は、当協会が地盤工学会関西支部・関西地質調査業協会と合同で、研究および啓蒙活動を進めている委員会で、当協会は三重大学とともに三重班を構成しています。

今年度三重班では、4月12日(金)・5月29日(水)・7月16日(水)・10月15日(火)・1月15日(水)に合計5回の会議を三重大学で開催しました。また、現地踏査を4月25日(木)・6月29日(土)・7月20日(土)・9月17日(火)・12月14日(土)～15日(日)・3月8日(土)～9日(日)に合計6回実施しました。



写真-1 救命講習会実施状況写真



写真-2 新春技術者懇談会写真

最後になりますが、委員会活動に対してご尽力並びにご協力いただいた各委員及び会員各位に心から感謝申し上げます。

広報委員会報告

委員長 西川 一弥

平成25年度の広報委員会は、新たに静岡協会が加わり、委員長・副委員長をはじめ、以下の10名のメンバーで構成されています。

委員長:西川 一弥(中央開発株)
副委員長:松浦 好樹(株ジーベック)
委員:森 理(協和地研株)
委員:妹尾 俊美(株シマダ技術コンサルタント)
委員:佐藤 安英(株中部ウェルボーリング)
委員:香田 明彦(株テイコク)
委員:富田 義裕(株東建ジオテック)
委員:狩野 行宏(株中日本コンサルタント)
委員:服部 剛明(服部エンジニア株)
委員:益田 和夫(株マスタグ技建)

(委員の順番は会社名頭文字のあいうえお順)

本年度の広報委員会活動方針は、第53回通常総会で承認されました以下の7項目です。

- (イ) 発注者に対する広報活動
 - (ロ) 中部地方整備局との意見交換会の実施
 - (ハ) 発注者側からの積算等の依頼に対する応答
 - (ニ) 全地連積算委員との連携
 - (ホ) 「地質と調査」等、全地連刊行物の配布先の検討及び配布
 - (ヘ) 改訂版積算資料の広報宣伝活動
 - (ト) 広報活動での「土と岩」の配布
- 以下に、主な活動について報告します。

●発注者に対する広報活動

発注者に対する広報活動は、理事長、副理事長、委員及び理事会のご協力を頂き、7班編成で5月22日より実施しました。

訪問先は、中部協会の広報委員会が愛知、岐阜、三重、静岡及び長野県南部に所在する一次官庁及び独立行政法人を担当し、愛知県協会、岐阜県協会、三重県、静岡県協会が各県及び市町村を担当しました。

本年度の配布物は、以下の通りです。

- ・理事長挨拶状
- ・協会員名簿
- ・協会誌「土と岩」61号
- ・全地連PR誌:日本ってどんな国(6テーマ合版)

「土と岩」は中部協会の機関誌として長年にわたり受け継がれてきました。今回配布した61号は、地質調査をする

上で大変重要である地形判読についてさらに知見を深めるべきであるという観点から、「地形を読む」という特集を企画しました。各分野の専門の方々に執筆して頂き、読み応えのある内容です。また、同号には「平成24年度中部地区における地質調査業に関する意見交換会」、特別寄稿「岐阜県の災害事例から学ぶこと」等盛りだくさんの内容を掲載しています。多くの方々が協会誌の出来映えの高さに感心され、技術資料としても価値があるとお声を頂き、各部署の皆様方に回覧するとのお約束もしてもらいました。「平成24年度中部地区における地質調査業に関する意見交換会」は平成25年1月28日に国土交通省中部地方整備局と行ったもので、その内容についても報告させていただきました。

広報活動の際に各発注者へ配布しました全地連PR誌「日本ってどんな国」は、私たちが暮らす日本の地盤を知ることの大切さを平易にまとめた小冊子で、今回は「地震/津波/液状化/火山/豪雨/地下水6テーマ合本版」を配布致しました。

地質調査の重要性については、各発注者の理解は得られていると思います。また、長年に亘る広報活動等の結果、中部協会の認知度も高いと思われ、突然の訪問にも拘わらず各発注者には快く対応して頂き、紙面をお借りしここに深く感謝申し上げます。

●平成25年度版 全国標準積算資料説明会

中部地質調査業協会・(一社)全国地質調査業協会連合会による「全国標準積算資料の説明会及び地質調査業務における賠償事故の事例」についての講習会を11月18日に名古屋ガーデンパレスにて開催し、発注者側からも参加して頂きました。

●中部地方整備局との意見交換会

国土交通省中部地方整備局との「平成25年度中部地区に於ける地質調査業に関する意見交換会」は、平成26年1月29日に桜華会館にて開催され、その結果については本誌に記載されている通りです。

●委員会の取り組み

広報委員会は、今後もますます中部地質調査業協会・地質調査業の更なる地位向上を目指し、発注者に対する広報活動や意見交換会等を実施してゆく所存です。重ねてご発注者及び協会員皆様のご協力をお願いします。



技術委員会報告

委員長 法安 章二

平成25年度は、「技術の伝承」をテーマとしたミニフォーラムの企画、開催や学会行事への共催、協力を主な活動としてきました。

今年度のメンバーは、以下の9名です。

委員長：法安 章二(玉野総合コンサルタント(株))
 副委員長：米田 茂夫(株)ダイヤコンサルタント)
 委員：浅川 実(日本エルダルト(株))
 委員：片岡 泰(株)キンキ地質センター)
 委員：草野 善彦(株)岐阜卓ソイルコンサルタント)
 委員：高橋 幸伸(東海ジオテック(株))
 委員：土屋 国彦(土屋産業(株))
 委員：間鍋 正哉(サンコーコンサルタント(株))
 委員：由井 恒彦(松阪鑿泉(株))

主な技術委員会活動は、以下の通りです。

- ・地盤調査ボーリング作業見学会の開催(H25.5.31)
- ・「中部ミニフォーラム2013」企画・開催(H25.11.1)
- ・全地連「拡大技術委員会」への参加(H25.9.18)
- ・地盤工学会中部支部および日本応用地質学会中部支部等の諸行事への共催と協力

●地盤調査ボーリング作業・物理探査見学会

地盤工学会中部支部主催の「地盤力学・工学講習会(現場編)地盤調査ボーリング作業・物理探査～室内土質試験見学会」に中部土質試験協同組合と共催の形で毎年実施しております。技術委員会は、ボーリングマシンを使用する現場作業、原位置試験等の実作業や物理探査作業を見学する場を提供しています。

今年度は協会員18社36名の参加があり、総勢69名となりました。



●中部ミニフォーラム2013

名古屋国際会議場で開催し、55名と多くの方に参加を頂きました。開催の主旨は、「技術の伝承」を念頭に、協会

会員各社に在籍の、特に若手技術者の発表力・技術力向上を掲げております。

今年度は9名の若手技術者が発表を行い、その後発表内容に対しての意見交換の場を設け、各セッションの終了時に座長が簡単な講評をまとめました。また、特別企画として地盤工学会やジオ・ラボ中部など、5名の経験豊富な技術者によるポスターセッションを行いました。限られた時間の中で、若手技術者へのアドバイスや意見交換ができ、非常に有意義で密度の濃い知識の集積を計ることができました。

優秀論文発表者は、塚田秀太郎氏(応用地質(株))と三好千春氏(東邦地水(株))の2名に決まりました。



●全地連「拡大技術委員会」

長野市で開催された全地連「技術e-フォーラム2013」の前日に開催されました。全地連からの活動報告、各地区協会からの技術委員会活動や全地連への要望に対し、意見交換がなされました。各地区協会とも委員会活動を通して若手技術者の育成・教育を含めた技術の継承に対して危機感を持って積極的に取り組んでいる姿勢が窺えました。

このほか、地盤工学会中部支部および日本応用地質学会中部支部等の諸行事への共催並びに後援等の協力については、以下の通りです。

●日本応用地質学会中部支部

- ・平成25年度研究発表会(全国大会)(H25.10.24~26)

●地盤工学会中部支部

- ・第22回 調査・設計・施工技術報告会(H25.6.7)
- ・第25回中部地盤工学シンポジウム(H25.8.9)
- ・「想定外」豪雨による地盤災害への対応を考える調査研究委員会」への委員派遣継続(~H26)

●その他

- ・「中部地方巨大災害タスクフォース」委員派遣継続
- ・地質リスクキーマンの活動

防災委員会報告

委員長 武藤 英教

今年度のメンバーは以下の8名です。

- 委員長: 武藤 英教(青葉工業株)
- 副委員長: 小野 優(株興栄コンサルタント)
- 委員: 和田 康夫(日特建設株)
- 委員: 小川 晴彦(東海テクノス株)
- 委員: 澤田 哲郎(株朝日土質設計コンサルタント)
- 委員: 黒田 了介(株グランドリサーチ)
- 委員: 齋 秀(株東海建設コンサルタント)
- 委員: 岡野 直次(株ランドテクト)

本年度の委員会の活動内容は以下のとおりです

- ①中部地整との災害協定に基づく、事業者リストの更新作業
- ②中部地整との災害協定に基づく「災害対策組織の設置及び運営の内規」の改定
- ③「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」の構成員として継続会議に出席、広域防災訓練に参加
- ④震度5強の地震を想定した防災訓練の企画・実施

●事業者リストの更新作業

中部地整との災害協定によれば、「会員の連絡体制及び、会員が有する技術者・資機材等の員数について、毎年6月末までに提出すること」となっており、災害時に正確に情報伝達ができるように、登録リストの更新整備を確実に実施することが防災委員会の重要な役割だと考えております。今年度は、登録協会員58社、本店・支店・営業所を合わせて計96社が登録されました。また登録派遣人員数は501名と5名増加しております。

●中部地整との「災害対策組織の設置及び運営の内規」の改定

H25.3.1付けで下記の通り大幅改定されたことにより、当協会の内規も大幅に見直ししました。

- ①中部地整管外も支援範囲とする
- ②中部地整管内で震度6以上の地震が発生した場合は、自発的に派遣人員等の収集報告をする
- ③テックフォース活動への要請があった場合、被災地へ同行して支援活動を行う
- ④中部地整の災害対策本部へ情報連絡要員(リエゾン)を派遣する

また、事故等にある程度補償対応できる「災害復旧のための要員派遣についての保険」にも継続加入することにしました。

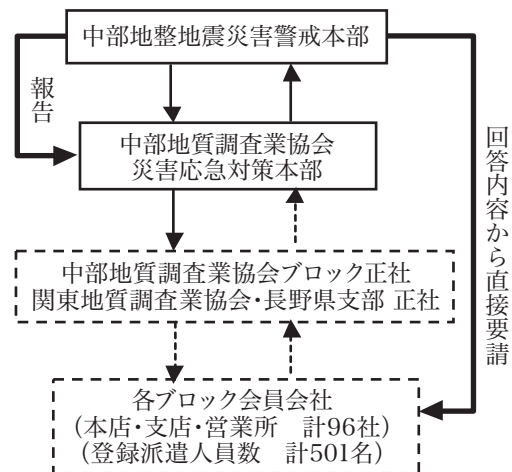
●「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」の構成員として継続会議に出席

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地

方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって取り組む協議会(構成員:125協議団体)が結成されており、当協会の代表として委員が出席しています。詳細内容については中部地整のホームページをご覧ください。

●「防災訓練(情報伝達)」の企画・実施

中部地整との防災協定を円滑に履行するために、毎年防災訓練を行っています。本年度もH25.9.X実施とし、抜き打ち的に情報伝達訓練を行いました。その結果の回答率は登録業者数で88%(昨年も88%)となっており、継続訓練により比較的スムーズに地整側に報告できる体制が整っていると判断されました。



以上が活動報告です。

中部地整との意見交換会でも、災害時の支援体制を確保・維持していくことが求められています。その中で四県支部協会とも各県と災害協定を結んでいる現状では、今後重複した出動要請が考えられます。協会員におかれましては、本地域が抱えている現状を再認識していただき、協力要請に対応できるよう一層の社内防災体制を確立していただくようお願い申し上げます。



編集委員会報告

委員長 伊藤 重和

平成25年度の編集委員会は、以下の9名で構成されています。

- 委員長:伊藤 重和(東邦地水(株))
- 副委員長:谷川 正志(応用地質(株))
- 委員:片平 宏(明治コンサルタント(株))
- 委員:佐藤 威臣(国土防災技術(株))
- 委員:竹市 雅史(東京ソイルリサーチ(株))
- 委員:山里 剛史(株)タイム技術サービス
- 委員:森崎 祐治(静岡コンサルタント(株))
- 委員:川口 勝男(丸米調査設計(株))
- 委員:遠藤 喜徳(株)建設コンサルタントセンター)

本年度の編集委員会活動は以下の通りです。

- ①中部地質調査業協会の機関誌「土と岩」61号の発刊、配布先の検討、配布と「土と岩」62号の制作
- ②中部地質調査業協会のホームページの維持管理更新
- ③全地連「拡大編集委員会」への参画、アンケート対応なお、ホームページにつきましては、「ホームページ・トピックス」で紹介しており、ここでは主に「土と岩」62号の制作について記載いたします。

●「土と岩」62号の編集について

平成25年度は4月から6月、7月、10月そして年が明け、2月、3月と計6回の委員会を開催致しました。4月～7月の3回の委員会で特集や特別寄稿等の方向性を決め、8月の上旬から外部執筆者に依頼を開始いたしました。

執筆者の方々には、大変忙しい時期にも関わらず、絶大なご協力をいただきましたことを、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

●特集テーマおよび記事の選定

特集テーマに関しましては、平成25年5月に法案として国会に提出された「防災・減災等に資する国土強靱化基本法案」に着目しました。これは地震による被害に対する対策の推進、公共施設の老朽化への対応、大規模な地震災害、水害等の大規模自然災害等を防止または軽減することを条文に掲げており、建造物の基礎地盤に深く関わる本協会として、取り組むべきテーマであろうと考えました。同法案は同年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」として成立したことはご周知のとおりですが、これらの流れを踏まえ、『国土強靱化～脆弱な地盤への対応～』といたしました。

最初に、本協会の在る中部地方で経験した東海豪雨のような水害に対する防災・減災、そして3年前の東日本大震災における津波や液状化という事象に対しての防災・減

災の試みに関する論文を取り上げました。

名古屋大学の辻本先生には「豪雨災害に対する減災について」、東京大学の清田先生に「震災後の液状化調査に関する取り組み」についてご執筆をお願いいたしました。また(独)港湾空港技術研究所地震動研究チームのリーダーである野津様には、東日本大震災を教訓とした最新の研究である「SPGAモデルー建造物の耐震検討を目的とした海溝型巨大地震の新しい震源モデル」についてご執筆いただきました。

そして最後に、建造物の設計・施工・協議・維持管理等を一元的にとらえ、建設生産プロセスの一層の効率化が可能になるとされるCIM (Construction Information Modeling/Managements) について、地盤情報の観点からの取り組みを、副委員長である応用地質(株)様へお願いし、「三次元地盤情報解析技術の現状と展開」として、ご執筆いただきました。

●特別寄稿

平成25年4月に静岡県地質調査業協会が本協会に加盟されたこと、また6月には富士山が世界文化遺産に登録されたことから、「富士山」について、静岡県支部長の(株)ジーベック様にご執筆いただきました。

●散文

豊橋市自然史博物館の松岡館長に「東三河のジオサイト探訪」についてご執筆いただきました。写真も多く取り込んでいただき、地質調査に携わる方にとって、大変興味ある内容になったと感謝申し上げます。

●その他の記事等について

平成26年1月に国土交通省中部地方整備局様との意見交換会を開催し、その内容を掲載致しました。

また、協会内部からの投稿として、中部ミニフォーラムの優秀論文賞の2点、研修委員会の実施した普通救命講習会の報告を2点および常設委員会報告等、協会活動も含め、多岐にわたり取り上げ、読み応えのある機関誌を目指しました。

最後になりますが、本誌の表紙は富士山といたしました。ただ、単なる風景画としての富士山ということではなく、「土と岩」の表紙にふさわしいものを選びました。また、この62号は装丁を変えてから4冊目となりますが、読みやすさという観点から、用紙を少し薄くする試みをいたしました。今後とも皆様に興味深く愛読されるよう努力していきたいと考えておりますので、ご指導賜りますようお願い申し上げます。編集委員会報告と致します。